

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
分担研究報告書

訪問薬剤管理指導への医師へのアンケート調査

研究分担者 名古屋大学医学部病院地域連携・患者相談センター 病院講師 小宮 仁

研究要旨

訪問薬剤管理指導につき、地域医療レベルにおいて、多角的な情報に基づく患者評価がどの程度浸透しているのかは不明である。本研究では、訪問薬剤管理指導において中心的な役割を果たす薬剤師とその他医師を含めた多職種との情報連携の現状を調査して、問題点を把握し、医師の立場からの改善点を提示することを目的として、医師、歯科医師、看護師、ケアマネ、リハビリテーション専門職、管理栄養士、医療ソーシャルワーカーを対象として、アンケート調査を行った。

アンケート結果を解析したところ、訪問管理薬剤指導において、項目を追加することを希望した人は、15%程度であり、8割以上の人が、現状の訪問薬剤管理指導でおそらく満足していると考えられた。したがって、訪問薬剤管理指導が行われることでポリファーマシーを改善することができる可能性は非常に高いと考えられた。

しかしながら、訪問管理薬剤指導の閲覧経験が6割弱、業務内容を把握していない人が3割弱、お薬手帳を月に1回以上確認していない人が4割弱という結果であった。これらのことは、訪問薬剤管理指導は有効な方法であるが、制度に関しての情報不足あるいは多職種間の連携不足により十分に生かされていない可能性が示唆された。

結論として、訪問薬剤管理指導制度に関する情報の普及、さらに訪問薬剤管理指導が行われた場合の情報共有の手段を確立する必要性が高いと考えられた。

A. 研究目的

訪問薬剤管理指導において、ポリファーマシー対策等の薬剤的管理を行う際には、情報収集が最も重要である。ポリファーマシーは明確な処方薬数の定義ではなく「薬剤のあらゆる不適切な問題」とされており、重複投与、薬物有害事象、服薬アドヒアランスの低下、過量投与・過少医療の回避などを含めた薬物療法の適正化が求められ、薬剤以外の情報収集が不可欠である。具体的には、詳細な処方歴や症状や病状だけでなく、認知機能、日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境などの多角的な情報に基づく患者評価が必須であり、加えて多職種での介入が重要となる。

しかしながら、地域医療レベルにおいて、多角的な情報に基づく患者評価がどの程度浸透しているのかは不明である。本研究では、訪問薬剤管理指導において中心的な役割を果たす薬剤師とその他医

師を含めた多職種との情報連携の現状を調査して、問題点を把握し、医師の立場からの改善点を提示することが目的である。

B. 研究方法

訪問薬剤管理指導に対する薬剤師と各職種との情報共有に関する実態調査を行うためにアンケートを実施した。アンケートの実施期間は2023年2月1日～2月15日、WEBでの回答とした。対象は、医師、歯科医師、看護師、ケアマネ、リハビリテーション専門職、管理栄養士、医療ソーシャルワーカー700名程度である。

アンケートの調査項目は、回答者背景、情報提供閲覧の有無、所属施設、薬剤師の業務内容の把握、追加調査項目、薬剤関連実施事項、訪問薬剤管理指導で困ったこと、患者からの問い合わせで困ったこと、お薬手帳の確認の有無、多職種連携の必要性、実際に役立った経験、処方薬剤に関連した運動機

能認知機能の検査、薬剤師との直接情報交換の有無、薬剤師からの問い合わせ、情報交換ツール、多職種会議での薬剤師の参加の有無、薬剤師との連携の障壁、薬剤師との積極的な連携を望むかなどである。

(倫理面への配慮)

本研究は体制整備についての研究であり、アンケートによるものであることから、個人が識別可能なデータは取り扱わない。

C. 研究成果

アンケートによれば、薬剤師以外の多職種の回答者は、653人で、そのうち567人(86.8%)が在宅に関する業務に携わっていた。回答者653人のうち、医師は165人(29.2%)、訪問管理薬剤指導を直接閲覧したことがある人は338(59.6%)、病院勤務73人(13%)、診療所勤務237人(42%)、業務内容を把握しているのは403人(71.1%)、追加実施希望86人(15.2%)、薬剤に関する業務を行っていない人234人(43.4%)、お薬手帳を月に1回以上確認している人は361人(63.7%)であった。また、今後、薬剤師からの積極的な情報共有を望む人は、444人(73.8%)であった。

D. 考察

訪問管理薬剤指導において、項目を追加することを希望した人は、15%程度であり、8割以上の人々が、現状の訪問薬剤管理指導でおそらく満足していると考えられた。したがって、訪問薬剤管理指導が行われることでポリファーマシーを改善するこ

とができる可能性は非常に高いと思われる。また、薬剤師からの積極的な情報共有を望む人は7割以上であり、薬剤師との積極的な連携を望む人が多数であり、訪問管理薬剤指導への関心の高さがうかがわれた。

しかしながら、訪問管理薬剤指導の閲覧経験が6割弱、業務内容を把握していない人が3割弱、お薬手帳を月に1回以上確認していないひとが4割弱という結果であった。これらのことは、訪問薬剤管理指導は有効な方法であるが、制度に関する情報不足あるいは多職種間の連携不足により十分に生かされていない可能性が示唆された。

E. 結論

訪問薬剤管理指導制度に関する情報の普及、さらに訪問薬剤管理指導が行われた場合の容易な情報共有の手段を確立する必要性が高いと考えられた。

今後、職種ごと特に医師の解析を行う予定である。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし